

平成 23 年 度

## ふれあい地域懇談会報告書

〈 鎌倉地域 — 南地区 〉

1 日 時	平成 23 年 8 月 2 日 (火) 午後 2 時～ 4 時
2 場 所	鎌倉市役所 講堂
3 出 席 者	自治・町内会長 24 名
4 市側出席者	松尾市長、瀧澤経営企画部長、嶋村防災安全部長、小磯市民経済部長
5 テ ー マ	1 防災無線が殆ど聞き取れない。補完設備として電柱に受信機とスピーカを設置してほしい 2 大津波災害の防災対策についての見通しについて 3 市長が考えるロードマップについて 4 一次避難所のあり方と行政とのかかわりについて

平成 23 年 11 月 経営企画部 市民相談課

テーマ1 防災無線が殆ど聞き取れない。補完設備として電柱に受信機とスピーカーを設置してほしい

●上河原自治会 山岸会長

5～6年前からのテーマだが、防災無線の内容がほとんど聞き取れない。自治町内会ごとに東京電力(以下「東電」)の電柱にスピーカーと受信機を付ければ、改善できるのではと市に提案した。

家庭用無線機とは別の問題として、電柱にスピーカーを付けられるか。つけた場合どのようになるのか。

○嶋村防災安全部長

今回の東日本大震災で、防災無線放送が聞こえない、あるいは、内容が聞き取りにくいとの意見を多くいただいた。

現在、鎌倉市には137基の防災無線があり、計画上は144基を造る予定であったが、今回の震災で、新たに聞こえない地域が分かってきた。特に沿岸部のエリアで聞こえない地域が明らかになったので、6基を急遽整備することで準備を進めている。

他に観光客が聞こえないというエリアがあったので、それについても新設する。

また、試みとして、家の中で防災無線を受信して、聞くことができる個別受信機を試行導入して、有効性を調査し、有効であれば、今後、普及を検討していきたい。

いくつかの補完措置を考えており、従前の消防テレホンサービス、携帯電話の災害メールを併せて普及していきたい。

東電の電柱への、防災無線の受信機とスピーカーの取り付けについて、東電に問い合わせたところ、電柱の管理基準では、地域の市民生活に資することとして合致しているが、技術基準の中で、共架設備は6.4メートルと6.7メートルの2つのポイントにしか取り付けできないこと、また、電柱の保守点検のために東電の職員が登り降りできないことの2つの理由によって、設置許可はできないとのことである。

情報の伝達は非常に大事であるので、複数の伝達方法を考えていきたい。

●上河原自治会 山岸会長

消防テレホンサービスは20回線あり、十分に余力があると聞いていたが、大きな台風や東日本大震災の際には全く機能していない。改善をしてほしい。

○嶋村防災安全部長

東日本大震災の時は、停電で消防テレホンサービスが通じなかったという事実はあった。

複数の手段の中で、停電しても電池で使用できる防災ラジオを試行導入する。各町内会に1台ずつお貸して、防災無線放送が聞こえない場所で有効か調査をしたい。また地域の特

性などもあるので、皆さんからのご提案、自主防災組織の皆さまにも、伝達方法について相談をさせていただきたい。

●乱橋自治会 小野会長

防災無線放送は、いくつか簡単に改善できることがある。

大津波を前提とした問題に対して、事にあたと考えた方が良いと思う。

現在の放送は、男性が行っているので、よく聞こえない。あらかじめ、よく通る声で録音しておいて、ボタン一つで何回も繰り返し放送できるようにしたらよい。東日本大震災の日の放送も、よく聞き取れずに、何回も放送して下さいと消防署にお願いした。人が何回も放送するのは大変だが、録音なら、ボタン一つで何回でも放送できる。

大津波の時は、ハザードマップではサイレン音を鳴らすことになっていたが、私自身も、人に聞いても、サイレン音を聞いた記憶がない。そこで、何力所かのスピーカーを見たところ、スピーカーにはサイレンがついていない。

本物のサイレン音なら聞こえるのに、スピーカーを通して流すから、聞こえなくなるのではないか。本物のサイレン音を使うような工夫をした方がよいと思う。

○嶋村防災安全部長

放送内容の特化など、防災無線放送のあり方については、皆様の意見をいただきたい。

アナウンスは消防職員が行っており、アナウンスの訓練もしているが、常時、同じ職員が放送に携わることができないので、同じレベルを保つことは難しい。放送上の、市民の皆様からのご意見は、消防に伝えている。

テープによる放送については、地震の予知等の情報については、既にテープに吹き込んである。英語での放送についての提案もある。

行方不明者に関しては、人命に関わることなので、放送している。

津波のサイレンは防災無線放送を使って流している。東日本大震災の時は、津波エリアの沿岸域の防災無線放送だけに流しており、消防車の巡回放送などと複合して、お知らせしているが、材木座地区でサイレンが聞こえないというのは問題である。防災無線放送の音量などについても検証をしていきたい。

○松尾市長

大津波警報のサイレンが聞こえない、大津波警報が出ているのが伝わらないというのは大問題だ。絶対に伝わらなければならないことは、100パーセント伝わらないと意味がない。

大津波警報は、サイレンでのお知らせになるので、100パーセント音が聞こえるという体制をとる努力をしていく。

●上河原自治会 山岸会長

材木座地区は津波に対する恐怖心がものすごく大きく、サイレンが鳴ったら逃げなくてはならないという意識をもっている。サイレンが聞こえなかったということが、絶対にないようにしてほしい。

東日本大震災の際に周囲の方に聞いたが、サイレンを聞かなかったと言っていたので、総合防災課に問い合わせたところ「サイレンは鳴らした」と言われたが、聞こえなければ鳴らさないのと同じで、聞こえて初めてサイレンの値打ちがある。

人命にかかわる問題なので、聞こえるようなサイレンの鳴らし方を研究してほしい。

テーマ2 大津波災害の防災対策についての見直しについて

●乱橋自治会 小野会長

私たち材木座の 11 自治会で防災会議を開き、大津波に対する避難場所を、自治会でいくつか決めている。

大津波に耐えられる標高 20 メートル以上の地点を選んでいる。名越クリーンセンター(28 メートル位)、紅ヶ谷戸の奥のかなり広い元市営住宅の跡地(30 数メートル)、第一中学校の 3 ヶ所のほか、五所神社の山側で、現在避難のためのルートがないが、ここも高台なので避難地にしたいと考えている。

名越、紅ヶ谷戸は避難ルートとして問題ないが、第一中学校への避難は、途中に崖があって、大地震の時は崩れて通れなくなる恐れがあり、別の避難ルートを作る必要がある。

しかし通行には、地権者に協力をお願いしなければならず、自治会の力だけでは難しいと思われるので、行政も協力してほしい。

鎌倉地域は山に囲まれているので、高台は随所にあるが、いずれも風致地区になっている。そこに避難ルートを作ろうとすることについて、問題が起きないか検討をしていただくと同時に、景観よりも市民の命が優先されるべきで、避難ルートを作ることを、市でバックアップするという結論をだしていただく必要がある。

住民が決めた一次避難場所を、改訂するハザードマップに入れていただきたい。

電柱に標高を入れるほか、避難場所の方向表示も同時に入れるとよいのではないかな。

○嶋村防災安全部長

各地区からも同様の意見をいただいている。地域の方々と話し合っていたのがスタートになると思うが、市として可能な部分に対応していきたい。

沿岸域の 35 の自治会・町内会の会長さんに懇談会の開催についてお知らせしているところで、自治会が地域の住民の命を救うためにどうしたらよいかを考えていただき、その結果を投げかけてほしい。

まず、地区の防災マニュアルを作成し、協議しながら整備をしていただく中で、いろいろな課題が見えてくるので、その課題をどう解決していくのかなどについて、総合防災課にご相談いただきたい。職員が懇談会に出向くこともできる。

避難路について、私有地の所有者に対する使用のお願いについては、地域の皆さんからお話しいただきたい。

もちろん、行政が地域の皆さんと一緒にお願いするというのもやるが、その場所が本当に安全な避難場所となるのかの検証は必要である。

風致地区の許可は、神奈川県が許可をする。

いろいろな課題が山積しているなので、その課題を整理することから始めないといけない。

防災の立場からすれば、避難のパターンが幾つかあるのはよいことで、進めて行きたいが、当然、そこにはクリアしなければならない課題があるので、総合防災課に早めにご相談いただきたい。

●辻町自治会 牧野会長

市では現在、津波は何メートルを想定しているか。

○嶋村防災安全部長

神奈川県の設定であるが、東日本大震災が起きる前で、約6メートルを想定している。

●辻町自治会 牧野会長

東日本大震災の少し前に、大町連合で自治会ごとの防災マップを作ったが、見ていない人が大勢いたことが分かった。

10メートル以上の津波が来たら、鎌倉地域は全滅ではないかということは、皆さんに言っている。辻町自治会の場合は、JRの線路が、だいたい標高10メートルなので、10メートル弱の津波が来た場合は、材木座側は水が入ってくるが、大町側は安全だということになる。

避難場所は第一小学校を勧めているが、実際には川があって、通れないことも考えられる。関東大震災の時は、第一小学校の校庭は浸水し、校舎は全壊した。JRの線路上に多くの人々が避難し、その後、第一小学校に仮設小屋を作って避難したと、震災記にも載っている。

大きな津波が来た場合は、まず、標高12メートルほどの八雲神社に避難し、さらに大きい津波が来たら、妙本寺まで避難するように伝えている。

防災マップを見ない人が多いのは、PRが足りないのではないか。

防災無線放送に関しては、自治会内にスピーカーがなく、家の中に入ったら一言も聞こえない。

防災安全情報メールによる補完が、現状ではベターだと思う。ただ、高齢者の行方不明情報は余計だと思う。あくまでも、防災情報を知るために登録をしたのである。

#### ○嶋村防災安全部長

新しい津波の想定を、神奈川県が今年度いっぱいかけて検討している。それを受けて、鎌倉市として、来年度、新たな津波の想定を元にしたマップを作る。新たな想定津波高によっては、新たな避難場所を考えなくてはいけない。現時点では、これまでのマップを活用していただきたい。

津波は、いかに早く高いところに逃げるかに尽きるので、地域の方々が、一番逃げやすく安全な場所を見つけていただくことが大事だと思う。

過去の津波の歴史については、神奈川県の見直しの中で考慮される。

防災無線放送については、本来、半径250メートルに重ならないように設置するが、辻町自治会周辺についてはハウリングを起こさないように配慮しながら、1基設置することを考える。

今回の震災で、ラジオをお持ちでない方が多いことが分かった。ラジオからも津波等の情報が聞けるので、できるだけラジオを備えていただいて、ラジオからも情報を得るなどのことをしていただきたい。また、近所同士の声掛けで避難するなど、地域のコミュニティを確認し合っ

ていただくこともお願いしたい。

他の地区でも同じようなご意見をいただいているので、市の来年度の防災計画の見直しの時に、避難場所のあり方等を含めて検討をしていく。

#### ●上河原自治会 山岸会長

材木座自治連合会では、過去2回防災会議があり、8月23日に3回目の会議を予定している。次回は材木座自治連合会としての地元のハザードマップを作る予定である。

皆さんとの進歩的なことも考えているので、行政も協力をお願いする。

#### テーマ3 市長が考えるロードマップについて

#### ●大町三丁目自治会 大館会長

新聞等で世界遺産登録など話題になっているが、その反面で、ごみを削減していかななくてはいけないなどの課題がある。市長は、今後3年ほどの間に、どのように施策を進め、処理していく考えなのかお聞きしたい。

#### ○松尾市長

ゴミ問題については、皆さんに分かりにくい状況になっていると思っている。現在、名越クリーンセンターと今泉クリーンセンターの2ヶ所で、燃やすごみを年間約4万トン焼却している。

今泉クリーンセンターについては、覚書による住民との約束がある。名越周辺の方々と、約束していることもあるが、市の方針としては、名越1ヶ所で焼却をさせていただけないかとお願いしている。その際には、年間3万トンを超えない範囲にするよう、ご指摘をいただい

る。

少なくとも、今、年間4万トンあるゴミを、年間3万トンまで下回らせなければならない。それについて1万4千トンを削減できる案を示させていただいている。この案はほとんどが、事業系ゴミの削減になっている。これまで事業系については分別が思うようにしていただけなかった点もあるし、産業廃棄物が持ち込まれている現状もあった。そういうところを、しっかりと行政として指導をしていくことや、事業者には負担になるが、事業系のごみ処理手数料を、近隣市並みに引き上げることにより、他市からゴミが入ってくることをないように検討している。

平成27年までには、直面する鎌倉市のごみ問題を、乗り越えていきたいと考えている。すでに事業者や市民の皆さまにも、たいへんご協力をいただいているところであるが、若い世代を中心に、さらにご協力をお願いしたい。

#### ●大町三丁目自治会 大館会長

この1~2年の間に、世界遺産登録の審査があると思うが、富士山のように、ごみの処理が汚いから世界遺産登録にならないなどということがないように、しっかりやっていただきたい。

#### ●名越自治会 瀬戸会長

前市長は、バイオをやることで名越の焼却場は無くなると言っていた。名越が無くなるということで、みんな喜んでいた。その時の話で出たのは、世界遺産登録の時に煙突があったら、登録が難しいから煙突は無くなるとも聞いていた。

そういうことが絡み合って、ロードマップが大町に伝わってこないで、みんな少し不信感を持っている。

#### ○松尾市長

私の情報の発信の仕方が不十分で、不信感を持たれてしまっていることについて、反省をしなければいけないと思っている。

ただ、バイオマスリサイクル施設を造っても、名越の焼却炉が無くなるという話は、これまで行政はしていないはずだし、計画の中にもそれはない。

生ゴミのバイオもご存じのとおり、日本の中では、鎌倉市の規模でうまくいっている例がない。私はこれに誤って手を出せば、結局生ゴミを減らすことができずに、また、新たに焼却炉をどうするかという話をしなければならないことになると考えている。

だからこそ今は造らずに、喫緊の課題については乗り越えていきたいと考えている。

焼却炉は名越も今泉も老朽化しているのに、この課題については、これまで逃げてきた。

広域で鎌倉市以外に造ろうとか、逗子市、鎌倉市の2市間でも、焼却炉は逗子に造ろうと、鎌倉市はこういう姿勢を取ってきた。しかし、逗子市からは拒否をされたし、この課題については、しっかり解決策を組み立てないと、根本的な解決にはならないという意識は全く同じである。

このことについては、庁内で議論中であり、ここで内容を申し上げられないのは申し訳ないが、できる限り早く、皆さんときちんと話しができるように計画を作っていきたい。

#### テーマ4 一次避難所のあり方と行政とのかかわりについて

##### ●大町五丁目自治会 三浦会長

災害の際、地域でできることや、行政がどのように地域に手を差し伸べてくれるのかということ、地域の中で話し合っている。

鎌倉は高齢化の問題が非常に多いわけで、一次避難場所、広域避難場所への、高齢者や手足の不自由な方の避難を、自治会でどのように手助けできるかを考えている。

私どもの地域は、約1/3の世帯がJRを挟んだ山側にあるが、JRが止まり、出られなくなった時に、地域でどういうことができるのかという話になる。

東日本大震災の時にも、避難所へ避難した方は守られたが、自分の家に避難をしていた人は、全く孤立してしまったという状況もあった。

地域で一次避難場所として決めた場所に対し、行政はどのように関わってもらえるのか。

地域から提出された場合に認知してもらえるのかを伺いたい。

##### ○嶋村防災安全部長

災害によって、一次避難場所は想定されている。今回の地震に限定すると、公立小中学校がミニ防災拠点だが、そんな遠くまでは行けないので、自治会館へ避難するなど、色々なケースがあった。

地域で話しあった結果、民有の建物を避難場所にしたい場合は、市と所有者との間で協定を結ぶ。協定が結ばれた場合は、その場所を地図に記入して公開する。

備蓄品については、自主防災組織での購入に対し、市も半分補助している。町内会として、どの程度備蓄したらよいかというお問い合わせをいただくが、鎌倉市の場合、神奈川県で、被害を受けた人がどれだけ避難所に来るかという想定人数があり、その人数に対して、1日3食3日間もたせる備蓄品を今の計画では持っている。現在の備蓄率は62パーセントだが、東日本大震災による見直しを考えている。

地域の方々が、自助として準備しているものがどれ位あるのか。また、地域の備蓄品として、自主防災組織の備蓄倉庫にどれ位あるのかを、常時確認していただいて、足りない物があれば、市から一次避難場所に持っていくことになる。

高齢者や障害を持った方の命を、どのように助けるか。阪神大震災の時は、97パーセントは地域の方々が助けており、行政が助けたのは、1.7パーセントであった。つまり、地域が重要であるということであり、行政で支援できるのは、一次避難場所の位置の指定、備蓄品の考え方、避難経路について、一次避難場所の連絡網などである。



どうやって行政と連絡を取るようになるのか。停電をした場合にどうするのかなどの課題も、一つずつ訓練を通じて整理していかなくてはならない。自主防災組織の方々は、その辺の意識を高くお持ちだが、地域にお住まいの方の意識を高めるために、訓練が大事だと思う。

自助・共助・公助の三つがうまくかみ合って、一人でも多くの命を助けていければと思っていて。行政側も地域に対して、どういう要請があるか、多岐に渡るので、地域に入ってお話を伺わないといけない。懇談の場を設けていただければ、職員を派遣するので、相談をしていただきたい。

#### ●大町五丁目自治会 三浦会長

東日本大震災の情報で知ったこととして、一部の地域だけ見放されてしまう怖さがある。市で地域の中に、一次避難場所を認定しておいてほしい。

#### ○松尾市長

私が東日本大震災の現地に伺った時に、在宅で医療や介護を受けている方で、5日経っても10日経っても、全く何の支援の手も差し伸べられなかったという話があった。具体的な状況を目の当たりにし、鎌倉でも同様のことが、起きうると考えられる。ただ、その部分は、行政が全てできない部分だと思うので、地域の中での繋がりをしっかりと持っていただく。

それには自主防災組織、自治会だけでは担いきれない部分、民生委員さん、消防団の方々、地域の方々、地域によっては20人位のグループを作り、リーダーを作って定期的に個別訪問をしている事例も聞いている。そうしたことなどを参考にしながら、大災害が起こった時の情報の連携の取り方を考える必要がある。

行政ではミニ防災拠点を位置づけているが、今回の東日本大震災でも、避難所には物資が届くものの、届いた物資を孤立した地域に届けることが全く想定されてなく、それをやる人がいなかったことが、大きな課題となった。今の鎌倉市でも、空白の部分である。そこをどう埋めていくのかを、地域の皆さんと話をさせていただいて、役割分担をしていくことも必要だと考えている。

今回の東日本大震災で得られた教訓を元に、しっかりと対応できるように皆さんと話を重ねていきたい。

#### ●名越自治会 瀬戸会長

民生委員は、一人暮らしの高齢者の方を把握しているが、守秘義務によって教えてくれない。災害時に、その方々が避難所に行ったことは、市が把握するのか、民生委員が把握するのか。

#### ○嶋村防災安全部長

要援護者の登録制度がある。登録すると消防にデータが行き、火事や地震で消防が出動

するときに、地域に高齢者がいることを承知して救助活動をする。登録者は約 1,400 人で、そのうち、地域の方に個人情報を知らせてもよいという方は、約 400 人である。

個人情報を知らせてもよいと言う方の個人情報については、総合防災課から町内会長に昨年の夏にお知らせしている。そういう方が 1 人もいない自治会もあるので、問い合わせただければ、総合防災課でお示しする。

民生委員が、活動の中で得る情報が、知り得た情報は他に利用できないので、要援護者登録制度への登録を、民生委員から勧めているケースもある。これは、防災の立場からだけでなく、福祉の立場からもお願いしている。行政も知りたい情報であるし、地域の方も知っていれば助ける手だてになるが、情報開示は本人の判断によるので、中々進んでいないのが現状である。

●大町三丁目自治会 大館会長

小学校や幼稚園の子ども避難については、各学校等の判断で避難をすると思うが、どの小学校がどこに避難をしたのかという情報は、市として把握しているか。東日本大震災のとき、第一小学校では、子どもの引き取りをするのに連絡がとれず、一昼夜かかったと聞いたが、行政が情報の集約をやっていただけなのか。

○嶋村防災安全部長

災害が起きると市長が災害対策本部の本部長になるが、教育委員会職員も本部員に入るので、すべて本部に情報が集中するし、本部から情報を提供する。

材木座地区にも保育園、幼稚園があり、自分の園の子ども達をどう逃がしたらよいか、何回も相談に来られている。職員が話を聞いているが、施設だけで小さな子ども達を逃がすのは、厳しいと聞いている。そういう中で地域の方々と一緒になって、どちらの方向に逃げたらいいのか、少し力を貸していただいて、避難したいという話を聞いている。

できれば津波に対する訓練や避難訓練を地域の皆さんだけではなく、子どもや老人の施設と一緒に訓練をして、逃げるためのマニュアル作りを、皆さま方にご検討いただきたい。学校の避難マニュアルは先月でき上がったので、学校はマニュアルに沿って避難をする。

●大町三丁目自治会 大館会長

子どもがどこにいるという確認が、各避難所でできるのか。第一小学校の子どもが、御成中学校に避難した場合、子どもの住所・氏名・年齢がはっきりわかるような情報の集約を行政がやるのか。

○嶋村防災安全部長

マニュアルで、避難所に来られた方の住所・氏名・年齢を整理することになっている。

東日本大震災の時は、観光客約 5,000 人を受け入れたが、残念ながら、この時は対応し切れなかった。5,000 人の方が大船、鎌倉、北鎌倉の駅に溢れたので、ミニ防災拠点で、収容しきれずに、芸術館・武道館・学習センター・鎌倉体育館に収容した。修学旅行の生徒もいたが、その人たち情報までの整理はつかなかった。

●大町三丁目自治会 大館会長

自治会の子ども達がどこに逃げたか安否確認はできるのか、どこへ聞けばいいのか。

○嶋村防災安全部長

第一小学校の児童が御成中学校に避難をした場合は、御成中学校のミニ防災拠点で把握する。

ミニ防災拠点は市で開設するので、児童も避難者の一人として、住所・氏名・年齢は市が情報を把握する。どの程度のスピードで情報が整理できるかの問題はあるが、来られた方の情報は確認できる。

テーマ外

●若松町町内会 浪花防災部長

3 年前に前材自連会長から前市長あてに送った手紙の返事をもらっていないので、7 月 20 日に新市長に再度出した。内容は、20 年度のふれあい地域懇談会で質問した、材木座地区の汚水についてである。

材木座地区は地盤が低く水が溜まりやすい。また、停電の場合、汚水は低い方に流れて溜まるので、逆流して被害を蒙る。どのような対応をしていただけるかということである。

○瀧澤経営企画部長

下水ポンプ場の停電の件で、平成 20 年に、今後実施する改築計画の中で対応する旨文書で回答した。

その後の作業状況については、平成 22 年度七里ガ浜ポンプ場の自家発電設備を整備、平成 23 年度に坂ノ下の西部ポンプ場の自家発電設備を整備する。予算化もされている。材木座地区が関わる中部ポンプ場の自家発電設備を整備する予定。また、震災による中継ポンプ場の影響はなかったが、計画停電の影響で仮設の自家発電設備を準備した。

●若松町町内会 浪花防災部長

懸案事項に対する途中経過の連絡はもらえないのか。

○瀧澤経営企画部長

具体的に進んでいる内容であればお知らせすることを約束する。この件に関しては、来年

度事業が進めばその時期であるとか、完了した際はその旨を報告する。

●上河原町内会 山岸会長

市は「検討する」という回答が多いが、ずっとそのままで検討結果の報告がない。この自家発電のことについても、材木座の人たちが業を煮やして出したものだ。この質問状を出した時点では地震だけを想定していたが、今回の大震災で、津波により自家発電装置自体が稼働しない状況も考えられるようになった。低いところに流れてくるものを止めることはできないが、減らす方策があったら教えてほしい。

○瀧澤経営企画部長

停電時はポンプ場でゲートを落とす。中部地区はかなり大きいので、処理場の容量プラス管の中の容量がいっぱいになれば逸水することになる。地震によってインフラの一つである下水が各所で大きなダメージを受けている。停電であれば自家発電で対応できるが、津波で上屋が流されるとポンプ場として機能しない。かといって放置はできないので、下水を使わない仮設のトイレを用意することになる。それでも溢れた部分は、簡易的な浄化の施設を作るなり、薬剤を撒くなどして、水質基準として十分ではないが排出するしかない。それは、現実起こりうることだと思う。

●上河原町内会 山岸会長

起こりうることなら、そういうことを教えていただける体制をとってほしい。

○瀧澤経営企画部長

例えば七里ガ浜の場合、処理場までポンプアップしている。あそこが潰れたら鎌倉の処理区は機能しなくなる。早急に対応と言っても具体的に新たに処理場を作るかという話のレベルの話である。復旧までの代替措置をどのようにとれるかという準備は進めていかななくてはならない。下水道部門でも災害時の処理基本計画という個別計画を持っているが、津波は想定していない。

●上河原町内会 山岸会長

今まで想定しなかったことが今後起こりうることがあるので、対応を考えてほしい。

○瀧澤経営企画部長

お気持ちはわかるし、やるべきだと思う。

●上河原町内会 山岸会長

上河原自治会は下馬に次いで土地の低いところ。材木座保育園の辺りも低い。5～6年前、

保育園に地元で手伝えることがあればと思い声をかけたが、当時の園長に「園児の保護は園の先生と市職員で対応できる」との答えであったので、それ以降一切声をかけていない。

大学の先生が「鎌倉の消防本部自体も大丈夫と言えない」とテレビで言っているし、医師会の場所も元々は釣堀を埋め立てたもので、地盤はいいとは言えないと思う。あそこが釣堀の後だということを、市職員は知っているのかどうかも知りたい。行政の方は、過去のいきさつなども頭に入れて、事務を進めてもらいたい。

#### ○松尾市長

地域の歴史が行政で細かく把握できていないこともあるので、そうしたご指摘はありがたい。

保育園の件は、園児の避難について、保育園だけで対応することは難しいと私は思っている。その辺の見直しの際も、地域の方々との連携が重要になると思っている。

#### ●乱橋自治会 小野会長

ポンプ場が何らかの理由で使用できなくなったときは、自然流下式ゆえに汚水があふれることが津波でなくてもありうる。その際に市民全員に下水道使用の制限をアナウンスしないと一番低いところから汚水が噴き出す形になる。たとえば東部ポンプ場の自家発電整備はまだ先であるのだから、同じような問題が起こるのではないか。下水道使用制限のアナウンスについてはどう考えているか。

#### ○瀧澤経営企画部長

情報伝達の仕組みについては今明確にお答えできないが、先般の計画停電のときも、トイレの使用を控えるよう広報車を回したり、放送もした。使用制限については市からアナウンスする。

#### ●乱橋自治会 小野会長

実際にあったことだが、下水工事の不手際で詰まってしまって、周辺住民の下水溝から汚水が噴き出してきたことがあった。災害にかかわらず、そういうことが起きうるということを踏まえてほしい。

#### ○瀧澤経営企画部長

例えば古い管が潰れて上が詰まることなどもある。その際も下水の使用制限は必要であり、アナウンスしていかななくてはならないと思う。

#### ●材木座中央自治会 小島氏

この問題については材木座の住民全員が非常に強い関心を持っていることをご承知いただきたい。市としても、もっと危機管理を推進していただきたい。材木座の人は津波の去った

後、汚水でいっぱいになることを心配している。住める土地ではなくなってしまう。

今 2 人が言ったことを重大な課題として、材木座住民全員の願いだとをいうことをご承知いただきたい。

下水道の問題と同時に、我々は、常に地震に対しての備蓄はしている。特に水に関しては 1 週間くらい何とかできるのだが、津波で全部流されると水もなくなる。

水の復旧について、市として少し考えていただきたい。例えば井戸を掘っていただくとか、滑川の水が飲めるか飲めないかの調査などもしていただきたい。

1 週間分くらい用意していても、津波で流されてしまうので、非常に心配している。

これは、材木座だけではなく、由比ガ浜、坂ノ下の人も同じ心配をしていると思う。

一番重要なのは水ではないか。

ぜひ、お考えいただきたい。

#### ○松尾市長

下水道の件については、改めて機会を設けさせていただきたい。その中できちんと話し合いをさせていただければと思う。

水の件については、今鎌倉市内で 1,600 ヶ所くらいの井戸があると言われているが、その中で水質検査をして、使えると市が認定した場合は公開をしている。

箇所数は多くなく、飲める水は限られているが、煮沸をして冷やして飲むというようなことも含めて、各地域と行政とで、できる部分も考えていきたい。

#### ●材木座中央自治会 小島会長

とりあえず、私が考えているのは、滑川の上流の水は、煮沸すれば飲めるか飲めないかということ。水のことは重大な問題だと思う。

#### ○嶋村防災安全部長

飲料水の備蓄としては、500 ミリリットル入りのペットボトルを、1 人 1 日当たり 3 本渡して 3 日間持つ程度の備蓄はある。

水道は神奈川県がやっているが、県と協定を結んでいて、給水車はどこポイントに来て、供給するかも決まっているし、学校のプールに浄水装置も付いているので、いざとなれば学校のプールの水も使う。

水は備蓄品の中でも一番充実していると考えている。

#### ●上河原町内会 山岸会長

汚水のこと、災害時等に上の方で汚水を使わないようにするために、仮設トイレの準備配備をお願いしたい。

○嶋村防災安全部長

増備していきたい。ミニ防災拠点の備蓄品の中に仮設トイレがあり、数は十分ではないが、東日本大震災でもトイレの問題は大きかったので、計画的に充実させていきたい。